

(障害保健福祉総合研究事業)

### 3. 研究成果及びその他の効果

- 障害者の保健福祉施策の総合的な推進の基礎的な知見を得ることを目的としており、人文社会的分野を含めた、行政ニーズに基づく研究課題を実施し、成果をあげている。具体的な成果は、以下のとおり。

< 施策立案・実態把握 >

- ・ 支援費制度（H 15 年度施行）における判定方法（チェックリスト）
- ・ ジョブコーチの導入にあたっての実施モデル、人材養成プログラム
- ・ 身体障害者補助犬の有効性の評価、管理方法
- ・ 触法精神障害者を想定した病棟整備のあり方
- ・ 更生相談所のあり方 等に関する資料の提供
- ・ 精神障害者社会復帰施設における情報開示に関する調査
- ・ 精神病院における患者動態の調査 等の実態把握

< 具体的な支援手法 >

- ・ 心臓ペースメーカー（心臓機能障害者）のための電磁波防護服の開発
- ・ 言語コミュニケーション困難者の支援技法の開発（マニュアル作成）
- ・ 点字修得支援用の辞書作成

### 7. 研究事業の総合評価

- 行政的な課題に基づいた基礎的資料の収集を念頭においた行政研究として、施策の推進に大きく貢献している。
- 研究成果の効果的な施策への反映をめざし、近年、関係課室のヒアリングを実施した上で、学術的な観点からの意見を聞いて公募課題を決定することとしており、さらに行政ニーズ密着研究事業として効果的な成果が期待できる。
- 既存の障害種別を超えた研究、障害横断的な研究も実施されており、身体障害、知的障害、精神障害等を一つの研究事業の中で取り組む意義は大きい。

障害保健福祉総合研究事業・研究成果(平成14年度終了課題分)

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明してくだ さい。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 研究成果が 分かるホームペ ージのURLなど
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
障害者交通施策が当事者自立に及ぼす効果評価と実効性ある施策に関する研究—交通バリアフリー法後の福祉のまちづくり新展開—	平成13-14年度	9,000	近畿大学理工学部 社会環境工学科	三星昭宏	ア 交通バリアフリー法と諸基準を当事者の生活と関連させた評価論はほかに研究事例が無く、堺市等をケースにした研究発表は反響を呼んでいる。これらは来年開催の国際会議論文として投稿中である。ITS等の機器システム開発の重要視点として土木学会誌に掲載され反響を呼んでいる。	厚生労働行政と国土交通・警察・総務行政のブリッジとなる学際的研究である。成果は三重が委員の国土交通省の「移動円滑化整備ガイドライン」における「段差解消問題」や「情報利用」に反映されている。厚生労働行政においても、「地域福祉計画」(今回は三重が委員の奈良県の策定ガイドライン)の考え方に反映されている。今後、各地の「地域福祉計画」で活用できるようにする予定である。	交通バリアフリーは国土交通分野がリーダーシップをもってすすめるため、障害者・高齢者の自立という目的が希薄になりがちの中で、バランスのとれた展開が重要であることの社会的認識を広めている。	8	3	15	0	2	なし
ジョブコーチによる地域就労支援のあり方とジョブコーチの人材養成に関する研究	平成13-14年度	12,600	社会福祉法人横浜 やまびこの里・仲町 台発達障害センター	小川 浩	新たな障害者就労支援の方策である「ジョブコーチ」について、①わが国の実情に合った実施システムの検討、②汎用可能なモデルプロセスの整理、③集中的な人材養成プログラムの開発、以上の3点を目的とした。その結果、①実施システムのフレームワークの提案、②モデルプロセスおよび方法・技術を整理した「ジョブコーチ・ハンドブック」の作成、③4日間の集中研修プログラムと教材・テキストの開発、を行った。	今後の就労支援施策の基礎資料として、ジョブコーチを効果的に実施するための行政と民間との連携のあり方、および、行政と民間の委託契約システムについて具体的情報を提供した。ジョブコーチが成果を上げるためには、適切な方法論の普及が重要であるため、普及に資する冊子「ジョブコーチ・ハンドブック」を作成した。ジョブコーチの人材養成に貢献するため、プログラム、テキスト、教材から成る研修のパッケージを開発し、人材養成の全園展開を容易にした。	ジョブコーチに関する研修ニーズは高まりを見せているが、体系化された方法と技術の伝達を行える機関は限られている。本研究で作成した「ジョブコーチ・ハンドブック」は文字情報としてジョブコーチの方法論の普及に貢献できる。また、本研究で開発した集中研修プログラムは、その修了者がトレーナー研修とトレーナーハンドブックに基づいて、各地域で研修会の講師を担えるシステムになっており、今後の発展性が高い。	0	0	0	0	0	なし
言語的コミュニケーションが困難な重度障害児・者の自己決定・自己管理を支える技法の研究とマニュアルの開発	平成13-14年度	10,000	香川大学教育学部	中邑賢龍	これまで多くの自己決定や自己管理、および、コミュニケーションの技法が紹介されてきたが、ニーズによって体系づけられておらず、障害のある人の支援場面に、直面してもうまく技法を選択し、適用することは容易でなかった。本研究において、それらがマニュアルとして体系的に整理されたことにより、技法の不十分な部分が明らかになると同時に、今後のコミュニケーション支援技法の研究に方向性が示された。また、この成果の活用は重度障害のある人の潜在能力を顕現化し、療育やリハビリテーション研究にも影響を与えようとする。	本研究の成果は、当事者の意思を尊重できるという点で福祉サービスの向上に貢献できると考える。また、このことは、問題行動の減少にも直結すると考えられ、家族や支援者の心理的、身体的負担を減らすだけでなく、社会的にも、問題行動抑制や監視に要したコストを大きく削減できるであろう。そして、人権を重視する世の中のルール作りの実践的裏付けともなるであろう。	ここで作成した技法のモジュールはデータベース化されており更新も容易である。マニュアルを電子化することによってよりさらに効果的に情報を提供できると考えられる。	5	5	7	0	0	なし
ペースメーカー装着者の就労や社会参加の促進に向けた高周波電磁波干渉における誤動作防止用電磁波防護服の開発及び利用に関する研究	平成14年度(単年度)	9,500	近畿大学 理工学部	岡本允夫	ペースメーカーを植込んだ人体の電磁気学的モデルとして、従来のImichモデルと共に、人体の胸体形状を模擬した精密モデルを使用し、両者を比較した。精密モデルを使った実験結果から、防護服着用により人体モデル内部の電磁界強度が減少し、防護作用を有することが示された。本研究成果は、電磁波防護服に関するさらに進んだ研究開発を行う上での基礎データとして有効に活用できる。	凶器探知機や全自動防犯車等の電磁波干渉源が心臓ペースメーカーに及ぼす影響の評価方法として、従来のモデルよりも生体効果を大きく反映した精密人体モデルの提案を行った。このモデルを用いて実験することにより、心臓ペースメーカー装着患者が電気・電子機器を利用する時の注意事項が、従来より正確に把握できるようになり誤動作事例の減少が期待できる。	高周波電磁波による心臓ペースメーカーの誤動作を、効果的に抑制できる防護服の開発が可能となり、国内で50万人近い心臓ペースメーカー装着患者の不安の払拭に貢献できる。	予定あり	予定あり	予定あり	未定	予定あり	http://www.tri.pref.osaka.jp に掲載予定

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含め)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	施策反映件数	(4) 研究成果が分かるホームページのURLなど
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
精神障害者等が快適に安全に生活するためのインフラの整備に関する研究-身体合併症、アメニティ、身体的健康度とQOLについて	平成13-14年度	30,000	京都府立医科大学 附属脳・血管系老化研究センター	渡邊能行	総合病院精神科棟は、他施設、他診療科と幅広く連携しながら精神障害者の身体合併症入院医療を行っていたが、施設面でのその整備状況は医学的にもアメニティの点でも満足いくものでなかった。また、精神障害者には生活習慣病予防軍が相当存在しており、その改善に向けた健康管理の重要性が示唆された。精神障害者の身体合併症入院医療という観点だけでなく、精神障害者の身体的健康度も明らかに出来た点で、予防につながる点で学術的・社会的に大きな意義がある。	厚生労働行政上、精神障害者の適正な医療を展開していくために、リビングの設置された個室の整備や廊下幅よりもデイルームやラウンジ等の自由な空間が重要であるといった点を総合病院精神科棟や精神病院の整備に活かしていくことができる。また、精神障害者に対して老人保健法による基本健康診査項目を定期的チェックし、健康管理することにより生活習慣病の発生を未然に予防していくことも実際の施策として活用可能である。	精神科医に対して生活習慣病のリスクを有する精神障害者が存在することの認識を高めることにより、日頃からの身体的健康実践を普及させ、このことを通じて、精神障害者の身体合併症予防に寄与することができる。	1	0	4	0	0	なし
精神病院等の設備構造及び人員配置の在り方に関する研究	平成12-14年度	28,000	国立精神・神経センター 国府台病院	樋口輝彦	ア 研究目的の成果適切な精神病院等の設備構造及び人員配置を明らかにすることを目的として、精神疾患の特性や国民の生活水準に応じた入院施設の設備構造、人員配置、治療内容を分析・提示することができた。イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義本研究の一部は海外の学術誌(Health Policy, International Journal of Geriatric Psychiatry, Psychiatric Services)にすでに受理・掲載されている。また日本建築学会、日本病院管理学会、世界精神医学学会総会(World Congress of Psychiatry)などで、発表がなされた。台湾精神医学会は本研究に関連するテーマについての講演要請があった。	本研究で明らかになった設備構造・人員配置に関する国内外の知見は、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(案)」の策定において参照されてきた。精神科棟動病床数の将来推計結果は、第2回社会保障審議会障害者部会精神障害分会において資料として採用された(平成14年2月25日)。精神科入院医療の機能分化における審議会において活用されることが想定できる。	本研究成果を中心としたシンポジウムを平成15年3月15日に開催したところ、予想を大きく上回る200人程度が参加した。1本成果に関する特集が「こころの臨床アラカルト」22巻1号において組まれた。	5	5	11	0	3	なし
重症心身障害児のQOL向上を支援するための衣生活に関する研究	平成12-14年度	8,430	日本女子大学家政学部	多屋淑子	寝たきりで自分の意志を全く持たない患者の日常生活のストレスを客観的に評価するための計測技術を確立し、得られた情報分析により、常時開眼している患者の、今まで不明であった睡眠時と覚醒時の区別の判断の可能性も生まれて来た。また、足部などの末梢部を加温することにより、寝たきりの患者の生活上のストレスが緩和できることも確認できた。医学分野から新しい視点の研究であり今後も継続すべきというコメントをいただいている。	さらにデータを取集することにより、寝たきりで全く自分の意志を持たない患者に望ましい衣服や寝具のガイドラインの提案を行うことも可能である。また、介護時における生活支援のタイミングや適切な処置の仕方を判断するための客観的な方法として本研究の成果を普及させて行きたい。	今年度で本研究は最終年度であるが、寝たきりで自分の意志を持たない患者の日常生活を支援して行くために、特別な看護技術を要しなくても誰にでも容易に適切な介護を提供できるため介護技術にまで発展させたい。学会発表などを通して、望ましい衣服や寝具の提案を行うことも可能であり、寝たきりの患者の生活支援のための介護や看護の新しい方法を提案したい。	4	1	12	0	0	なし

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明して ください。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 研究の成果が 分かるホーム ページのURLなど
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
介助犬の適応障害と導入及び効率的育成に関する調査研究 - 身体障害者に対する有用性と課題 -	平成13年度～平成14年度	9,500	東京医科歯科大学大学院国際環境衛生虫学分野	藤田 純一郎	身体障害者補助犬法施行を受け、介助犬の有効性、普及および育成について、医学的観点からの評価体制、処方体制の試案を作成、および実際の受入態勢の実態調査と使用者の実態調査を行った。研究成果は、「介助犬を知る」名古屋大学出版会(2002)を出版。その他、福祉関連の多くの雑誌、新聞へ掲載。多方面からの反響を得ている。	成果をもとに、身体障害者補助犬法に即した評価、訓練等のフォームを試案し、各自治体が介助犬事業に取り組み上での指針として提供した。また、厚生労働省の介助犬に関する検討会資料として、自治体の啓発、広報、研修資料として広く活用されている。	身体障害者補助犬法施行により、補助犬同伴受入が義務化となるが、現時点での社会における同法律の周知度は低く、今後の具体的かつ実践的な周知が望まれる。本研究における成果は、補助犬使用者と受け入れ側の社会双方にとって意義は大きく、必要不可欠である。	8	38	23	0	0	http://www2u.biglo be.ne.jp/~jsdra/
精神病院・社会復帰施設等の評価及び情報提供のあり方に関する研究	平成12-14年度	33,000	国立精神・神経センター精神保健研究所	竹島 正	平成12-14年度の精神保健福祉課の実施する調査(630調査)に研究面から関与し、精神保健医療福祉の実態をマクロな視点で観察・評価する方法および指標として、630調査の調査・解析手順と調査票の整備、入院患者残留率に基づくマクロ指標(1年以内社会復帰率、1年後残留率、50%退院日数)の提案を行った。本研究によって動向としての精神科医療の実態が明らかになった。また平成12年度から14年度の630調査をもとに、精神病院、精神科デイケア施設、社会復帰施設等の活動状況を解析した。精神科における診療情報開示のあり方に関する分担研究では、開示請求にはインフォームドコンセントで対応可能な事例も少なくないこと、非開示ないし慎重な開示を要する事項は、治療者の主観的印象の記述、第三者情報等であることを明らかにした。	平成14年12月に公表された社会保険審議会障害者部会精神障害分會報告書「今後の精神保健医療福祉施策について」は、具体的な施策として「精神保健医療福祉施策の評価と計画的推進」を挙げている。本研究の成果は、同報告書にも紹介され、またその解析結果の一部は「我が国の精神保健福祉」の資料として掲載されるなど、我が国の精神保健福祉行政の現況を把握するための基幹的資料として役立っている。なお同報告書には、インフォームドコンセントやカルテ開示の推進が課題としてあげられているが、精神科における診療情報開示のあり方に関する分担研究の成果は、カルテ開示のガイドライン策定を可能にするものである。	本研究の成果である、630調査の解析結果は「精神保健福祉資料」にまとめて刊行され、都道府県等で精神保健福祉行政を進める貴重な資料となっている。また本研究の成果は、厚生労働省内に厚生労働大臣を本部長として設置された精神保健福祉対策本部の課題である「障害者プラン」の計画的かつ着実な推進(特に社会的入院の解消に向けた施策の推進)、一般精神医療の質の向上にも貴重な資料を提供するものである。	3	1	0	0	0	なし
知的障害者の歯科治療におけるノーマライゼーションに関する研究	平成12-14年度	17,800	岡山大学歯学部附属病院	前田 茂	う蝕リスク検査から、歯科に対する協力度が低い患者ではう蝕を作りやすいという可能性が示唆された。協力が困難な障害者に対しては、静脈内鎮静法を適応する必要があるが、今回の研究で確立されたプロポフォールを用いた鎮静法および脳波による麻酔深度モニターは知的障害者の歯科治療において有効であることが示された。実際に、静脈内鎮静下での口腔清掃のみで歯周病が維持・改善される可能性があることが明らかとなった。	地域歯科医療施設が知的障害者を積極的に受け入れることが、ノーマライゼーションのためのポイントであるが、そのためには歯学部および歯科大学での障害者歯科についての教育および卒業後、歯科医師となつてからの卒業研修や地域での活動などの研修が必要であると思われる。また地域ごとの中核となる施設を整備し、地域歯科医療施設からの患者紹介または相談を受けることを可能にする必要がある。	ノーマライゼーションの理念から考えると、知的障害者であってもできるだけ本人の希望や意見を聞いて、歯科での処置に取り入れることが重要である。意見交換が極めて困難な患者に対しては、う蝕と歯周病に予防処置を行う必要があると思われた。	1	0	13	0	0	なし

## 厚生労働科学研究費補助金研究事業の概要

研究事業：子ども家庭総合研究事業

所管課：雇用・児童家庭局母子保健課

### 予算額の推移

平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
648,190 千円	798,422 千円	697,764 千円

### ①研究事業の目的

乳幼児の障害の予防、乳幼児及び生涯を通じた女性の健康の保持増進等について効果的・効率的な研究の推進を図るとともに、少子化等最近の社会状況を見据えて、児童を取り巻く環境やこれらが児童に及ぼす影響等についての総合的・実証的な研究に取り組むことにより、母子保健の推進及び子育て支援を総合的・計画的に推進するための児童家庭福祉の向上に資することを目的とする。

### ②課題採択・資金配分の全般的状況

過去3年程度の課題一覧（別紙1）、課題採択の留意事項等（別紙2）

### ③研究成果及びその他の効果

母子保健及び児童家庭福祉行政各分野において、ベースラインとなるデータの作成やガイドラインの作成などの成果が得られ、施策の推進に大きく貢献している。

### ④事業の目的に対する達成度

健やか親子21を始めとする母子保健行政においては、ベースラインデータを作成するなど大きく貢献している。

児童家庭福祉行政においては、児童虐待問題、家庭内暴力問題などの取組の基礎として大きく貢献している。

### ⑤行政施策との関連性

子ども家庭総合研究は、母子保健行政、児童家庭福祉行政の推進に大きく貢献しており、関連性は強い。

### ⑥今後の課題

母子保健及び児童家庭福祉行政は、重大な病気や問題を抱えた子どもや家庭に対する支援から、健全に子どもを育成し、そのための家庭環境を整えるための取組に方向を転換しつつあり、これまでの研究の取組に加え、この流れに対応した研究の推進に取り組む必要がある。

### ⑦研究事業の総合評価

母子保健行政・児童家庭福祉行政を効果的・効率的に推進するための基礎として、大きな成果を得ており、今後とも一層の研究の充実が必要である。

過去3年（12年度～14年度）程度の課題一覧（別紙1）

平成12年度厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）採択課題一覧

（単位：千円）

主任研究者	所属施設	職名	研究課題名	交付決定額
上村 一	恩賜財団母子愛育会	理事長	子ども家庭総合研究事業の企画と評価に関する研究	5,000
住吉 好雄	横浜市立大学医学部附属市民総合医療センター母子医療センター	客員教授	先天異常モニタリング等に関する研究	9,000
原田 研介	日本大学医学部小児科	教授	川崎病のサーベイランスとその治療法に関する研究	13,000
柳澤 正義	国立大蔵病院	院長	母子保健情報の登録・評価に関する研究	39,000
中野 仁雄	九州大学大学院医学研究院生殖病態生理学	教授	妊産褥婦および乳幼児のメンタルヘルスシステム作りに関する研究	12,500
加藤 則子	国立公衆衛生院母子保健学部	乳幼児保健室長	乳幼児身体発育基準のあり方に関する研究	2,500
清水 凡生	広島文化学園大学看護学部	教授	幼児期における基本的情緒形成とその障害に関する研究	3,200
三科 潤	東京女子医科大学母子総合医療センター	助教授	新生児期の効果的な聴覚スクリーニング方法と療育体制に関する研究	21,000
久繁 哲徳	徳島大学医学部衛生学講座	教授	神経芽細胞腫スクリーニングの評価	4,500
星 旦二	東京都立大学都市研究所	助教授	健康志向型による乳幼児健康診査の介入効果（育児満足感・育児能力・育児不安軽減・対処行動）に関する対照群を含む追跡研究	2,100
小川 雄之亮	埼玉医科大学総合医療センター小児科	教授	後障害防止に向けた新生児医療のあり方に関する研究	21,000
中村 肇	神戸大学医学部小児科	教授	周産期医療体制に関する研究	16,000
西島 正博	北里大学医学部	教授	妊産婦の健康管理及び妊産婦死亡の防止に関する研究	20,000
樋口 恵子	東京家政大学	教授	生涯を通じた女性の健康づくりに関する研究	10,500
森 明子	聖路加看護大学看護学部	助教授	不妊治療を受けている患者・家族に対する看護支援ガイドラインの作成とネットワークの構築に関する研究	2,000
奥野 晃正	旭川医科大学医学部小児科学講座	名誉教授	心身症、神経症等の実態把握及び対策に関する研究	20,000
松井 一郎	国立小児病院小児医療研究センター小児生態研究部	客員研究員	虐待の予防、早期発見及び再発防止に向けた地域における連携体制の構築に関する研究	19,000
前川 喜平	日本小児保健協会	会長	要観察児等いわゆるハイリスク児の育児支援及び療育体制の確立に関する研究	21,000
村田 光範	東京女子医科大学付属第二病院小児科	教授	小児期からの総合的な健康づくりに関する研究	16,000
足立 己幸	女子栄養大学栄養学部	教授	幼児のライフスタイルに対応し「食事」を指標とする食教育の枠組に関する研究	4,500
松浦 信夫	北里大学医学部小児科	教授	小児糖尿病・生活習慣病の発症要因、治療、予防に関する研究	17,000
加藤 裕久	久留米大学医学部	主任教授	川崎病の治療と長期管理に関する研究	2,000
城 良二	心身障害児総合医療療育センター医務部	リハビリテーション科医長	小児難病又は小児慢性疾患の効果的療育支援及び治療方法に関する研究	3,200
伊藤 拓	国立小児病院	院長	小児難病性腎尿路疾患の病因・病態の解明、早期発見、管理・治療に関する研究	9,400
神谷 齊	国立療養所三重病院	病院長	小児慢性特定疾患の効果的療育支援のあり方と治療の評価に関する研究	12,500
田中 哲郎	国立公衆衛生院母子保健学部	母子保健学部長	小児の事故とその防止に関する研究	6,300
澤口 彰子	東京女子医科大学医学部法医学教室	副学長	乳幼児死亡率改善の為の研究	10,500
庄司 順一	恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所	福祉臨床担当部長	被虐待児童の処遇及び対応に関する総合的研究	10,000
黒田 泰弘	徳島大学医学部小児科	教授	マスクリーニングの見逃し等を予防するシステムの確立に関する研究	20,000
横田 俊平	横浜市立大学医学部小児科学教室	教授	若年性関節リウマチの実態調査とQOL向上の医療・行政的政策立案	20,000
藤内 修二	大分県佐伯保健所	所長	地域における「健やか親子21」の推進に関する研究	7,000
谷村 雅子	国立小児病院小児医療研究センター小児生態研究部	部長	21世紀の国立病院成育ネットに期待される母子保健サービスに関する研究	5,000

本間 博彰	宮城県総合福祉センター児童部 (宮城県中央児童相談所)	技術副参 事兼次長	乳幼児期の虐待防止および育児不安の母親の支 援を目的とした母子保健に関する研究	5,000
大井田 隆	国立公衆衛生院公衆衛生行政学 部	部長	わが国における妊産婦の喫煙・飲酒の実態と母 子への健康影響に関する疫学的研究	7,000
武谷 雄二	東京大学医学部産婦人科学教室	教授	リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する 健康)から見た子宮内膜症等の予防、診断、治 療に関する研究	15,000
矢内原 巧	昭和大学病院	名誉教授	生殖補助医療の適応及びそのあり方に関する研 究	15,000
古山 順一	兵庫医科大学医学部医学科遺伝 学講座	教授	遺伝カウンセリング体制の構築に関する研究	12,875
山城 雄一郎	順天堂大学医学部小児科	教授	病院における子ども支援プログラムに関する研 究2 家族中心ケアと病院環境のあり方	4,500
小林 登	国立小児病院(中山科学振興財 団)	名誉院長 (理事)	児童虐待および対策の実態把握に関する研究	17,000
北山 秋雄	長野県看護大学健康保健学	教授	性的搾取及び性的虐待被害児童の実態把握及び 対策に関する研究	5,000
許斐 有	駒沢大学文学部社会学科	教授	児童保護システムと児童福祉法の国際比較研究	4,000
湯澤 直美	立教大学コミュニティ福祉学部	専任講師	ひとり親家族施策に関する総合的研究	2,000
松原 康雄	明治学院大学社会福祉学科	教授	要保護児童の自立支援に関する研究	10,000
石井 哲夫	(社福) 嬉泉	常務理事	保育所と幼稚園の合同保育に関する調査研究－ 保育所保育の特性を探求する－	8,000
高野 陽	(社福) 恩賜財団母子愛育会日本 子ども家庭総合研究所母子保健 研究部	部長	保育所における保健・衛生面の対応に関する調 査研究	10,000
水野 清子	(社福) 恩賜財団母子愛育会日本 子ども家庭総合研究所	栄養担当 部長	保育所における給食の在り方に関する研究	8,000

508,075

## 平成13年度厚生科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)採択課題一覧

(単位:千円)

主任研究者	所属施設	職名	研究課題	交付決定額
小林 秀資	国立公衆衛生院	院長	母子保健サービスの効果的な提供に関する研究-妊娠、出産状況がADHDの発症に及ぼす影響についてのパースコホート研究デザイン-	16,000
山縣 然太郎	山梨医科大学医学部・医学科・保健学II講座	教授	地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究	20,000
牛島 廣治	東京大学大学院医学系研究科	教授	多民族文化社会における母子の健康に関する研究	8,000
麻生 武志	東京医科歯科大学大学院生殖機能協同学	教授	女性の生涯を通じた健康啓発・支援システムづくりに関する研究	15,000
小川 雄之亮	埼玉医科大学総合医療センター小児科	教授	後障害防止に向けた新生児医療のあり方に関する研究	13,000
黒田 泰弘	徳島大学医学部小児科	教授	マスキングの効率的実施及び開発に関する研究	15,000
柳川 洋	埼玉県立大学	副学長	川崎病の発生実態及び長期予後に関する疫学的研究	8,000
三科 潤	東京女子医科大学総合母子医療センター	助教授	全出生児を対象とした新生児聴覚スクリーニングの有効な方法及びフォローアップ、家族支援に関する研究	12,000
住吉 好雄	横浜市立大学医学部附属市民総合医療センター母子医療センター	客員教授	先天異常モニタリング等に関する研究	14,000
豊田 長康	三重大学医学部産科婦人科学講座	教授	妊娠糖尿病のスクリーニングに関する多施設共同研究	8,000
五十嵐 隆	東京大学大学院医学系研究科生殖発達加齢医学専攻	教授	小児難治性腎尿路疾患の早期発見、管理・治療に関する研究	8,000
吉池 信男	国立健康・栄養研究所成人健康・栄養部	主任研究官	妊産婦、授乳婦の栄養素摂取及び栄養状態に関する基準データの策定	8,000
望月 友美子	国立公衆衛生院公衆衛生行政学部	主任研究官	思春期の保健対策の強化及び健康教育の推進に関する研究	14,126
小林 陽之助	関西医科大学医学部小児科学講座	教授	小児心身症対策の推進に関する研究	12,000
渡辺 久子	慶應義塾大学医学部小児科学教室	講師	思春期やせ症の実態把握及び対策に関する研究	5,000
衛藤 隆	東京大学大学院教育学研究科	教授	思春期の保健対策の強化及び健康教育の推進に関する研究	20,000
諸岡 啓一	東邦大学医学部第一小児科	教授	思春期の保健対策の強化及び健康教育の推進に関する研究	2,000
三池 輝久	熊本大学医学部小児発達学教室	教授	思春期の保健対策の強化及び健康教育の推進に関する研究	4,000
青野 敏博	徳島大学医学部	教授	助産所における安全で快適な妊娠・出産環境の確保に関する研究	16,000
久繁 哲徳	徳島大学医学部衛生学講座	教授	妊娠・出産の安全性と快適性の評価に関する研究	5,000
中野 仁雄	九州大学大学院医学研究院生殖病態生理学	教授	産後うつ病の実態調査ならびに予防的介入のためのスタッフの教育研修活動	10,000
加藤 忠明	日本子ども家庭総合研究所小児保健担当部	部長	小児慢性特定疾患治療研究事業の登録・管理・評価に関する研究	15,000
中村 肇	神戸大学医学部小児科	教授	周産期医療水準の評価と向上のための環境整備に関する研究	15,000
松浦 信夫	北里大学小児科学	教授	糖尿病および生活習慣病をもつ子どものQOL改善のための研究	15,000
田中 哲郎	国立公衆衛生院母子保健学部	部長	子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究	8,000
田中 敏章	国立小児病院内分泌代謝科小児医療研究センター内分泌代謝研究部	部長	成長ホルモン治療の適正化に関する研究	4,000
山城 雄一郎	順天堂大学医学部小児科	教授	子どものためのインフォームドコンセントを推進するプレパレーションツールの開発	8,000
小枝 達也	鳥取大学教育地域科学部	教授	ADHD、LD、高機能自閉症児の保健指導手引きに関する研究	4,000
多田 裕	東邦大学医学部新生児学教室	教授	育児不安軽減のための小児科医の役割とプレネイタルビジットの評価に関する研究	8,000
庄司 順一	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所	福祉臨床担当部長	虐待児童の保護者への指導法の開発に関する研究	12,500



板橋 家頭夫	埼玉医科大学総合医療センター 総合周産期母子医療センター新 生児部門	助教授	育児不安の軽減に向けた低出生体重児の栄養のあり方 に関する研究	2,000
渡部 信一	東北大学大学院教育学研究科	助教授	インターネット及び人的ネットワークを活用した育児 不安軽減に関する研究	10,000
中村 敬	大正大学人間科学部人間福祉学 科社会福祉学	教授	地域における子育て支援ネットワークの構築に関する 研究	6,000
高橋 重宏	社会福祉法人恩賜財団母子愛育 会日本子ども家庭総合研究所	子ども家庭 福祉研究部 長	児童福祉分野における職員の専門性及びその国際比較 に関する研究	11,500
芝野 松次郎	関西学院大学社会学部社会福祉 学科	教授	児童福祉専門職の児童虐待対応に関する専門性向上の ためのマルチメディア教育訓練教材および電子書式の 開発的研究	15,000
小西 聖子	武蔵野女子大学人間関係学部	教授	DV被害者における精神保健の実態と回復のための援助 の研究	10,349
庄司 洋子	立教大学社会学部	教授	ひとり親家族の自立支援施策のあり方に関する実証的 研究	6,250
野田 正人	立命館大学産業社会学	教授	非行問題に対応する児童福祉サービスのあり方に関する 調査研究	3,000
福山 清蔵	立教大学コミュニティ福祉学部	教授	児童福祉施設における自立支援のためのアセスメント 作成の研究	5,100
湯沢 雍彦	東洋英和女学院大学人間科学部	教授	里親委託と里親支援に関する国際比較研究	3,000
網野 武博	上智大学文学部社会福祉学科	教授	保育が乳幼児の心身の発達に及ぼす影響に関する研究	5,000
藤内 修二	大分県佐伯保健所	所長	地域における「健やか親子21」の推進に関する研究	7,000
谷村 雅子	国立小児病院小児医療研究セン ター小児生態研究部	部長	21世紀の国立病院育成ネットに期待される母子保健 サービスに関する研究	4,000
本間 博彰	宮城県総合福祉センター児童部 (宮城県中央児童相談所)	次長	乳幼児期の虐待防止および育児不安の母親の支援を目的 とした母子保健に関する研究	7,000
大井田 隆	国立公衆衛生院公衆衛生行政学 部	部長	わが国における妊産婦の喫煙・飲酒の実態と母子への 健康影響に関する疫学的研究	10,000
武谷 雄二	東京大学医学部産婦人科学教室	教授	リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康) から見た子宮内膜症等の予防、診断、治療に関する研 究	15,000
矢内原 巧	昭和大学病院	教授	生殖補助医療の適応及びそのあり方に関する研究	30,000
古山 順一	兵庫医科大学医学部医学科遺伝 学講座	教授	遺伝カウンセリング体制の構築に関する研究	14,000
小林 登	(財)中山科学振興財団	理事長	児童虐待および対策の実態把握に関する研究	20,000
北山 秋雄	長野県看護大学健康保健学	教授	性的搾取及び性的虐待被害児童の実態把握及び対策に 関する研究	5,000
鈴木 博人	茨城大学文学部社会科学科	助教授	児童保護システムと児童福祉法の国際比較研究	4,000
高野 陽	(社福)恩賜財団母子愛育会 日 本子ども家庭総合研究所	母子保健研 究部長	保育所における保健・衛生面の対応に関する調査研究	11,000
水野 清子	(社福)恩賜財団母子愛育会 日 本子ども家庭総合研究所	栄養担当部 長	保育所にほける給食の在り方に関する研究	9,000

535,825